【議案第98号】

令和元年度　一般会計決算附属資料

総務部　主要な施策の成果

予算科目		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
款	02 総務費	4,995千円	5,043千円	48千円	99.0 %		
項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	入札契約課
目	01 一般管理費				5,934千円		
事	09 入札･契約事務						
細事	01 入札･契約事務						

基本計画	29 効率的・効果的な行財政運営
目的	競争性、公平性及び透明性の高い入札・契約制度の確立と適正かつ効率的な発注業務及び契約事務を推進する。
主な財源	

主要な事務・事業の概要

建設工事、測量・建設コンサルタント等業務並びに物品等の供給及び役務の提供等について、電子入札にて契約者の決定を行い契約締結した。

また、市が発注する建設工事について、専門的な知識を有する委員により構成される「京丹後市入札監視委員会」を年２回開催し、入札及び契約の過程の透明性並びに公正な競争の確保等について、第三者の中立かつ公正な立場からの審査を受けた。

【電子入札の執行状況】 4,887千円

- 建設工事 247件
- 測量･建設コンサルタント等業務 48件
- 物品等の供給及び役務の提供 181件
- 物品等の売払い 6件

合計 482件

〇電子入札システム使用料 4,210千円
〇人材派遣委託料（38日） 306千円
〇消耗品等入札契約事務経費 155千円
〇電子入札用パソコン（1台）購入経費 216千円

【京丹後市入札監視委員会の開催状況】 108千円

対象工事：予定価格が250万円以上の全ての工事の中から委員が抽出

①第1回：令和元年7月23日開催
- 審議対象案件
  平成30年10月から平成31年3月までの対象工事104件のうち6件

②第2回：令和2年1月29日開催
- 審議対象案件
  平成31年4月から令和元年9月までの対象工事149件のうち6件

〇入札監視委員会委員謝金（3人） 84千円
〇旅費等委員会開催経費 24千円

成果・課題

〇電子入札での入札執行により、事務の効率化を図れた。
〇入札監視委員会で中立・公正な立場での客観的な審査を受けることにより、入札・契約事務の透明性が一層推進されるとともに、公正な競争の確保等に資することができた。
〇競争性、公平性及び透明性の確保・向上と併せて、適正で効率的な事務の執行に努めていく必要がある。

予算科目		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
款	02 総務費	79,009千円	86,190千円	7,181千円	91.6 %		
項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	総務課
目	01 一般管理費				85,506千円		
事	50 一般管理一般経費						
細事	01 一般管理一般経費						

基本計画	29 効率的・効果的な行財政運営
目的	事務執行上必要となる事務経費やマイクロバスの維持管理を適切に行うとともに、行政対応対策専門員などを設置し、行政事務を円滑に行う。
主な財源	

主要な事務・事業の概要

○各種報酬　2,174千円
- 行政対応対策専門員（1人）　2,160千円
- 行政不服審査会設置等経費（委員7人、調査員1人）　14千円
  審査請求：なし、審査会会長協議１回

○共済費（社会保険料・雇用保険料）　580千円
- 行政対応対策専門員（1人）、臨時職員（1人）

○臨時職員任用経費（1人）　2,891千円

○一般管理事務経費（消耗品、事務機器等）　70,424千円
- 旅費（行政対応対策専門員、行政不服審査会、法律顧問費用弁償ほか）　268千円
- 需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕料）　17,794千円
- 役務費（通信運搬費、手数料、保険料）　34,288千円
- 委託料
  裁判等弁護士委託（3件）及び法律顧問委託料　1,562千円
  庁舎間文書配送業務及び電話交換機保守委託料　6,066千円
  事務補助業務人材派遣委託料（郵送事務補助1人）　2,144千円
- 使用料及び賃借料
  文書共有・会議システム導入業務システム使用料　582千円
  大宮庁舎丁合機借上料、NHK受信料等　602千円
- 備品購入費　6,735千円
  AED7台、文書共有・会議システム用タブレット端末39台、
  ワイヤレスアンプ5台、ドローン2台、シュレッダー　ほか
- 負担金、補助及び交付金（安全運転管理者講習会負担金等）　383千円

○マイクロバス維持管理経費（バス2台）　2,940千円
車検・修理・タイヤ交換

成果・課題

○事務執行上必要となる経費の執行を行うとともに、備品の更新やマイクロバスの維持管理について、適正に管理することができた。
○行政対応対策専門員の設置により、行政事務を円滑に行うことができた。

予算科目		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
款	02 総務費	12,105千円	12,187千円	82千円	99.3 %	部	総務部
項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	総務課
目	02 文書費				14,874千円		
事	01 文書･例規関係事務						
細事	01 文書･例規関係事務						

基本計画	29 効率的・効果的な行財政運営
目的	条例、規則等の制定改廃に伴う例規データベースシステムの更新及び保守業務に係る委託のほか、公文書の適正な管理を行う。
主な財源	

主要な事務・事業の概要

○例規データベースシステムの更新・保守業務　3,253千円

- 委託先　株式会社　ぎょうせい
- 業務履行期間　平成31年4月1日～令和2年3月31日
- 更新データ件数　330件(平成31年1月1日～令和元年12月31日制定改廃)

	条例	規則	告示	訓令	行政委員会規則等	計
更新件数	99件	60件	87件	23件	61件	330件

- 保守管理等　年4回のデータ更新及びシステム保守
- 市例規集の発行　150部
  令和元年12月末日の内容を掲載し、翌年3月末に発行
- インターネット公開　市例規集を市ホームページに掲載（年4回更新）

○総合例規支援サービス　430千円

法令の改廃データと京丹後市の例規データを突合し、例規の制定改廃が必要な箇所をインターネット経由の画面上で確認できるサービスの利用

○臨時職員任用経費（1人）　1,862千円

○書籍購入、書籍・法令追録　356千円

- 書籍、法令追録件数　24件

○文書管理事務　117千円

- 文書管理に必要な消耗品の購入

○文書管理、例規研修及び説明会経費　25千円

- 旅費、有料道路通行料

○京丹後市公文書保管施設整備経費　6,062千円

- 施設警備委託料（令和元年6月～）　139千円
- 引越委託料　5,907千円
  旧網野庁舎及び旧丹波保育所から京丹後市公文書保管施設（旧五箇小学校校舎）へ公文書移送
- 火災保険料　16千円

成果・課題

○例規の制定改廃に応じて例規集の編纂を行い、法制執務事務の効率化を図った。
○京丹後市公文書保管施設を供用開始するとともに、文書の廃棄及び管理を行い、公文書の適正管理を行った。

予算科目		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
款	02 総務費	145千円	148千円	3千円	97.9 %	部	総務部
項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	総務課
目	02 文書費				325千円		
事	02 情報公開･個人情報事務						
細事	01 情報公開･個人情報事務						
基本計画	21 市民参画・協働によるまちづくり						
目的	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図る。						

主な財源

主要な事務・事業の概要

【公開請求、公開決定及び審査会開催の状況】

・請求件数と公開決定の状況　※表中(　)内数字は、電子申請の件数

実施機関	請求件数	請求に対する決定内容				
		公開	部分公開	非公開	却下	取下げ
市長	889 (816)	838 (800)	20 (2)	3 (1)	18 (10)	10 (3)
教育委員会	27 (26)	26 (26)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)
農業委員会	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
消防長	3 (3)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
監査委員事務局	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
公平員会	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
選挙管理委員会	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
議会	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合　計	920 (845)	867 (829)	21 (2)	3 (1)	19 (10)	10 (3)

※決定内容の件数は決定書単位で表示し、却下には不存在等を含む。

・異議申立ての状況　0件

・情報公開･個人情報保護審査会の開催　1回

○報酬　14千円

・情報公開･個人情報保護審査会委員報酬（7人委嘱、研修会1回開催）

○旅費　10千円

・委員費用弁償及び普通旅費

○需用費　103千円

・参考書籍、追録及び事務消耗品

○有料道路通行料　18千円

成果・課題

○情報公開制度の浸透により請求件数が多い中、関係部局との連携により、適正な運用を図ることができた。
○請求内容の9割以上が工事設計書等となっていることから、事務処理の効率化等の検討が必要である。

予算科目		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
款	02 総務費	1,375千円	1,382千円	7千円	99.4 %	部	総務部
項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	財政課
目	04 財政管理費				1,699千円		
事	01 財政管理事務						
細事	01 財政管理事務						

基本計画	29 効率的・効果的な行財政運営
目的	予算編成、執行管理、決算統計、地方交付税、各種交付金、地方公会計、市債借入等の財政事務に関する経費
主な財源	

主要な事務・事業の概要

○旅費　147千円
- 京都市出張
  - 地方財政制度説明会（2人）
  - 財務会計システム小部会（1人･3回）
  - 新地方公会計等に係る研修会（2人）　等
- その他出張
  - 借入手続きに係る説明会（舞鶴市：1人）
  - 14市財務研修会（南丹市：1人）
  - 特別交付税要望（東京都：2人）　等

○消耗品費　132千円
- 参考図書等
  - 地方交付税制度解説、地方債の手引、決算統計ハンドブック追録、地方財務12か月分、自治日報12か月分　等

○印刷製本費　308千円
- 平成30年度　一般会計･特別会計決算附属資料（160部）

○使用料　732千円
- 有料道路通行料　33千円
- 駐車場使用料　3千円
- ソフトウェア使用料　696千円

○負担金　56千円
- 決算統計システムサポート負担金

成果・課題

予算・決算等の公表について、広報紙・市ホームページ等を活用し、今後も市民にとってよりわかりやすい情報となるよう工夫しながら取り組む必要がある。

予算科目		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
款	02 総務費	10,166千円	10,733千円	567千円	94.7 %		
項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	財産活用課
目	06 財産管理費				10,733千円		
事	01 財産取得･管理事業						
細事	01 財産取得･管理事業						

基本計画	29 効率的・効果的な行財政運営
目的	市民サービスの向上と財源確保を行うため、未利用地の貸付けや売払いを推進するなど、市有財産（普通財産）の積極的な有効活用を図る。

主な財源

諸収入	峰山14区事務所火災保険料	3千円
諸収入	旧久美の浜ｼﾙﾊﾞｰﾊｳｽ火災保険料	9千円
諸収入	旧久美浜町役場光熱水費負担金	34千円
諸収入	小町公園歌仙火災保険料	21千円

主要な事務・事業の概要

市が所有する財産をまちづくりのための資源とするため、保有財産の適正な維持・管理を行うとともに、未利用財産の貸付け及び譲渡を行った。
また、指定管理者制度を適正に運用するため、指定管理者選定等審査会を開催し指定管理者の選定等を行った。

○指定管理者選定等審査会経費	委員報酬・費用弁償等		191千円
○修繕費	転落防止柵（階段）	丹後町間人地内	650千円
○産業廃棄物処理手数料	高濃度PCB 19kg		568千円
○除草作業委託料	除草等作業	京丹後市内 24か所	925千円
	雑木伐採	峰山町荒山地内	367千円
	枯松等伐採	旧大阪府立臨海学校跡地	191千円
	高度樹木伐採	満寿園隣接市有地	346千円
○測量委託料	府営住宅峰山団地跡地		987千円
○不動産鑑定委託料	府営住宅峰山団地跡地		173千円
○土地借上料	丹波駐在所用地 ほか18件		4,000千円
○工事請負費	受電方式変更工事		480千円
	市有地横穴封鎖工事		220千円
○その他の事務経費			1,068千円
普通旅費、火災保険料、光熱水費 ほか			

（参考）財産運用・売払収入の状況

貸付収入	件数	金額
土地建物	5件	1,723千円
土地	64件	12,906千円
建物	6件	1,145千円
計	75件	15,774千円

売払収入	件数	金額
土地	0件	0千円
物品	1件	25千円
法定外公共物	7件	417千円
計	8件	442千円

成果・課題

○旧久美浜町役場の建物を無償譲渡（土地は貸付）し、遊休化していた施設の利活用が図れた。
○他人資産を毀損することのないよう保有財産の定期点検、保全業務を継続して行う必要がある。

予算科目		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
款	02 総務費	45,872千円	46,122千円	250千円	99.4 %	部	総務部
項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	総務課
目	06 財産管理費				42,405千円		
事	02 庁舎管理事業						
細事	01 峰山庁舎管理事業						

主な財源		
使用料	公有財産使用料	482千円
諸収入	市有建物損害共済金	91千円
諸収入	市有自動車損害共済金	439千円
諸収入	損害保険料解約等返戻金	17千円

基本計画	29 効率的・効果的な行財政運営
目的	峰山庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車等を適切に維持管理する。

主要な事務・事業の概要

行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。

○庁舎維持管理経費（庁舎・防災備蓄倉庫）	28,205千円
・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油）	12,562千円
・修繕料（庁舎小規模修繕）	1,327千円
・施設清掃委託料（庁舎日常清掃）	1,452千円
・設備保守点検等委託料	2,097千円
（エレベーター、環境衛生管理、自家用電気工作物保安管理、空調設備、地下タンク、自動ドア、デマンド監視、消防設備等）	
・宿日直業務委託料（宿直1人）	2,909千円
・工事請負費（玄関前アプローチ舗装、庁舎内クロス補修ほか）	6,738千円
・その他経費（消耗品費、清掃借上料、火災保険料等）	1,120千円
○公用車維持管理経費	15,136千円
・燃料費、修繕料（24台）、オイル交換	4,711千円
・廃車等費用	26千円
・寄附車両（3台）登録諸費用（登録手数料、保険料等）	241千円
・車検等費用（登録手数料、自動車重量税）	1,525千円
・その他経費（保険料、消耗品費、廃タイヤ処理手数料等）	250千円
・公用車購入経費（7台）	8,383千円
○駐車場用地借上料	2,531千円
・市役所前駐車場（1,637.21m²）	2,091千円
・裁判所下職員駐車場（644.08m²）	440千円
※令和2年3月31日付けで賃貸借契約を解除	

成果・課題

○庁舎の適正な維持管理に努め、安心、安全のまちづくりを推進する拠点施設として円滑な運営を行った。
○庁舎及び公用車の老朽化により、維持修繕費用の増加が見込まれるため、計画的に改修や更新を行う必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	款	02 総務費	191千円	254千円	63千円	75.1 %		
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	財政課
	目	07 企画費				154千円		
	事	01 行財政改革推進費						
	細事	01 行財政改革推進費						
基本計画		29 効率的・効果的な行財政運営						
目的		第3次京丹後市行財政改革大綱と同推進計画に基づく行財政改革の取組を実行することで、公共サービスの向上と健全な行財政運営を進める。						

主な財源

主要な事務・事業の概要

○行財政改革推進委員会経費　89千円

第3次行財政改革推進計画、公共施設の見直し及び補助金等の見直しの進捗状況並びに使用料等の見直しについて審議を行った。

行財政改革推進委員会の開催（3回）

- 委員報酬　80千円　（4千円/回）
- 費用弁償　9千円

※行財政改革推進委員会　委員数　10人

○その他事務経費（事務用品）　3千円

○使用料等の見直しに係る市民広聴会開催経費　99千円

- 消耗品費　31千円
- 新聞折込手数料　68千円

＜市民広聴会＞

日　付	場　所	参加者数
9月5日	峰山庁舎	52人
9月6日	丹後庁舎	21人
9月9日	久美浜庁舎	22人
合　計		95人

＜その他の意見聴取＞

区長連絡協議会、まちづくり委員会、有識者会議

市ホームページ（8/30～9/12・7件）

成果・課題

○行財政改革推進委員会を開催し、意見聴取することで、行財政改革の取組の透明性を高めるとともに、進捗管理の徹底を図ることができた。
○使用料等の見直しについて、6月定例会での審議結果を受け、市民広聴会等を開催し、今後の見直しの方向性について検討する必要がある。
○第3次行財政改革大綱取組期間の最終年度が令和2年度であることから、今後の在り方について検討する必要がある。

予算科目		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
款	02 総務費	168,857千円	170,051千円	1,194千円	99.2 %		
項	01 総務管理費						
目	08 情報化推進費				(参考)当初予算額 190,461千円	課	総務課
事	01 行政情報ｼｽﾃﾑ運営事業						
細事	01 行政情報ｼｽﾃﾑ運営事業						

主な財源		
国補	社会保障･税番号制度ｼｽﾃﾑ整備費補助金	2,391千円

基本計画	17 最先端のＩＣＴタウン化
目的	サーバー・職員用パソコン・庁内情報ネットワーク等の機器と業務系システム及び職員情報共有システム等を安定的に稼動させることにより、行政事務の基盤を担う。

主要な事務・事業の概要

○業務系システム運用費 51,409千円
- 住民情報･財務会計システム等の運用サポート経費 15,592千円
- 住民情報･財務会計システム等クラウドサービス負担金 16,520千円
- 法制度改正等に伴うシステム改修費 9,311千円
- マイナンバー制度中間サーバー設置等関連事務交付金 5,313千円
- 府市町村共同開発システム運用費等負担金 4,316千円
- 会議旅費、ソフトウェア、システム保守等回線料等 357千円

○情報共有系システム運用費（クラウドサービス） 20,444千円
- グループウェアサービス、メールサービス利用料 9,967千円
- 専用回線利用料 10,477千円

○情報通信機器運用費 12,667千円
- 機器購入費（ストレージ機器2台） 638千円
- 機器保守料（サーバー12台、LGWAN接続装置2台、高速プリンタ2台、中間サーバー接続端末3台） 4,708千円
- 運用管理業務委託料（サーバー稼動状況解析、故障対応等） 6,213千円
- 機器修繕料及び消耗品（PC修理、LANケーブル等） 850千円
- 情報機器リサイクル業務 258千円

○セキュリティ対策費 18,924千円
- 職員利用認証ソフト及びPC管理用ソフト使用料 2,779千円
- ウイルス対策ソフト使用料（1,100ライセンス） 2,928千円
- 京都府セキュリティクラウド利用負担金 7,891千円
- 機器購入及び設定構築費（ネットワーク認証装置2台） 3,910千円
- 機器保守料（FireWall 2台、ネットワーク認証装置2台） 1,416千円

○Windows7からWindows10への更新経費 65,413千円
- 消耗品（SSD、PC増設メモリ、認証用デバイス） 4,321千円
- 更新に関する業務委託料等 14,542千円
- ソフトウェアライセンス購入費（OS、オフィスソフト等） 45,400千円
- パソコン購入費（ノートPC9台） 1,150千円

成果・課題

○機器保守、システム改修、運用サポート等を通じて行政情報システムを安定稼動させ、窓口サービスの提供や事務の効率化等を支える役割を果たした。
○京都府自治体情報化推進協議会による各種情報システムのクラウド方式での共同利用により、経費を抑制しつつ確実に実施できた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	13,061千円	13,354千円	293千円	97.8 %	部	総務部
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	総務課
	目	08 情報化推進費				12,155千円		
	事	02 地域公共ﾈｯﾄﾜｰｸ運営事業						
	細事	01 地域公共ﾈｯﾄﾜｰｸ運営事業						
基本計画		17 最先端のＩＣＴタウン化						
目的		庁舎、小中学校、観光施設などを光ファイバ網で結ぶネットワークの活用により、施設間の情報通信やインターネットを通じた市内外への情報発信を図る。						

主な財源

主要な事務・事業の概要

○光ファイバ網維持管理費 5,325千円
- 光ケーブル架設柱使用料（1,577本） 2,183千円
- 自営柱土地借上料 3千円
- 光ケーブル移設工事（1か所） 2,948千円
- 光ファイバ網及び通信機器の損害保険料 191千円

○情報通信機器運用費 3,762千円
- 情報通信機器保守委託料（庁舎間通信装置等 21台） 2,750千円
- 通信装置稼動監視業務委託料（13か所） 775千円
- 機器修繕料等（無停電電源装置1台、ライブカメラ清掃等） 237千円

○インターネット接続及びクラウドサービス利用料 3,701千円
- 京都デジタル疏水接続回線使用料 763千円
- インターネット接続機能クラウドサービス利用料 2,642千円
- メール配信サービス利用料 262千円
- テレビ会議システム利用料 34千円

○その他 273千円
- サーバー室消火設備保守点検料 264千円
- 携帯電話基地局土地借上料（6か所） 9千円

成果・課題

○庁舎など市の施設間での高速大容量通信に利用され、各市民局の窓口サービスや庁舎間でのIP電話、インターネットを通じた行政サービスの基盤となった。
○海岸を映すライブカメラ（8台中の7台）は、1日当たりのアクセス数が約6,300件（前年約6,200件）と人気が高く、市ホームページの全アクセスのうち約42%（前年約41%）に達している。

予算科目		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
款	02 総務費	287,456千円	287,619千円	163千円	99.9 %		
項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	総務課
目	08 情報化推進費				297,937千円		
事	04 ﾌﾞﾛｰﾄﾞﾊﾞﾝﾄﾞﾈｯﾄﾜｰｸ運営事業						
細事	01 ﾌﾞﾛｰﾄﾞﾊﾞﾝﾄﾞﾈｯﾄﾜｰｸ運営事業						

主な財源		
財産収入	情報通信施設貸付収入	135,227千円
繰入金	地域振興基金繰入金	20,000千円
市債	ﾌﾞﾛｰﾄﾞﾊﾞﾝﾄﾞﾈｯﾄﾜｰｸ整備事業債（合併特例債）	72,100千円

基本計画	17 最先端のＩＣＴタウン化
目的	光インターネットとケーブルテレビが安定的に利用されるよう、障害発生時の復旧対応・維持管理を行う。また、ケーブルテレビで市からのお知らせ・市議会中継等を制作・放送する。

主要な事務・事業の概要

○既存設備の維持管理費　141,402千円
- 光ケーブル架設柱（19,968本）等使用料　26,846千円
- 伝送路保守委託料及び伝送路設備等の共済保険料　83,335千円
- 光ケーブル移架委託料（87か所）　5,919千円
- センター･サブセンター施設保守料（NTT局舎8か所）　14,792千円
- サブセンター土地借上料（3か所）及び電気料金（4か所）　1,449千円
- 光ケーブル保護カバー購入　550千円
- ケーブルテレビ放送設備保守料　8,511千円

○設備の追加・変更工事費　117,057千円
- 引込光ケーブル架設工事　76,807千円
  （新規369戸、サービス追加268戸）
- ケーブルテレビ用光受信機取付工事（90戸）　2,592千円
- 引込位置変更等による光ケーブル移設委託料　12,672千円
- 幹線光ケーブル改修工事　24,986千円

○ケーブルテレビ（11チャンネル）放送番組制作費等　28,997千円
- 番組制作及び放送委託料　27,630千円
  （週間ニュース(週1本)、特集番組(月10本)、文字情報番組24本等）
- 市議会生中継放送委託料（26回）　425千円
- スタジオ維持管理費、映像保存媒体購入、通信回線料等　942千円

成果・課題

○ケーブルテレビの11チャンネルでは、外国語（韓国語・英語）講座や農業従事者にスポットを当てた「よかっ丹後」の制作など番組内容の充実が図れた。
○令和元年度末の利用率は、光インターネットが42.3%（対前年度1.1%増）、ケーブルテレビ が50.4%（対前年度0.3%減）となった。
○サービス事業者と連携したキャンペーン、きめ細かな広報など加入促進を引き続き行う。特に、ケーブルテレビでは良視聴地域の加入率を上げていく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	款	02 総務費	311千円	321千円	10千円	96.8 %		
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	総務課
	目	09 公平委員会費				321千円		
	事	01 公平委員会						
	細事	01 公平委員会						
基本計画		29 効率的・効果的な行財政運営						
目的		職員の給与や勤務条件に関する措置の要求を審査及び判定し、必要な措置を執る。						

主な財源

【令和元年度の状況】

勤務状況に関する措置の要求　0件

不利益処分に関する不服申立て　0件

○報酬（委員：3人）　234千円

・委員長　124千円

・委員（2人分）　110千円

○旅費　12千円

・費用弁償　9千円

通常会　令和元年5月31日

臨時会　令和元年6月27日

令和元年度京都府公平委員会連合会総会及び事務研究会

令和元年5月23日　於：京都府宮津市

令和元年度全国公平委員会連合会近畿支部総会及び事務研究会

令和元年8月2日　於：滋賀県大津市

・普通旅費（公平委員会事務局職員の出張旅費）　3千円

○需用費（参考書籍代）　12千円

○使用料及び賃貸料（有料道路通行料）　7千円

○負担金　46千円

・全国公平委員会連合会負担金　31千円

・全国公平委員会連合会近畿支部負担金　12千円

・京都府公平委員会連合会負担金　3千円

成果・課題

○職員に対する不利益処分についての不服申立てはなかったが、臨時会において、働き方改革等の時代に即した考えについて、意見交換を行った。
○事務研究会への参加などにより、職員の業務に関する知識を深めることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
款	02 総務費		4千円	66千円	62千円	6.0 %	部	総務部
項	01 総務管理費					(参考)当初予算額	課	総務課
目	13 諸費					66千円		
事	01 国民保護対策経費							
細事	01 国民保護対策経費							
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実							
目的	武力攻撃における国民保護対策に対して、必要な事務を行う。							

主な財源

主要な事務・事業の概要

※国・府の国民保護計画の変更等がなかったため、市国民保護協議会の開催なし

〇使用料及び賃借料

・有料道路通行料　4千円

成果・課題

市民への不安意識の誘発に注意しつつも、武力攻撃に対する避難行動や保護措置について、周知する必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	85千円	86千円	1千円	98.8 %	部	総務部
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	総務課
	目	13 諸費				88千円		
	事	04 自衛官募集事務						
	細事	01 自衛官募集事務						

基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実
目的	自衛隊京都地方協力本部と本市が連携して自衛官の募集事務を行う。
主な財源	国委　自衛官募集事務委託金　85千円

主要な事務・事業の概要

○啓発用物品購入費

・自衛官募集啓発懸垂幕（2枚）　64千円

○広報紙お知らせ版への自衛官募集記事掲載（8回）　21千円

・令和元年7月10日号
・令和元年8月9日号
・令和元年9月10日号
・令和元年10月10日号
・令和元年11月8日号
・令和元年12月10日号
・令和2年1月10日号
・令和2年2月10日号

成果・課題

自衛隊京都地方協力本部と連携して自衛官募集活動を実施し、自衛官入隊等の促進に寄与した。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	2,778千円	2,923千円	145千円	95.0 %	部	総務部
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	総務課
	目	13 諸費				5,811千円		
	事	05 基地対策一般経費						
	細事	01 基地対策一般経費						
基本計画		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実						

主な財源		
国委	施設区域取得等事務委託費（定額）	500千円

目的	
	米軍経ヶ岬通信所の円滑な運営を目的として、関係機関との協議や地元区との連絡調整を行い、地域住民の安全・安心な生活環境の確保を図る。

主要な事務・事業の概要

○共済費（臨時職員社会保険料）	273千円
○賃金（臨時職員1人）	1,600千円
○職員旅費（防衛省補助事業事務協議等）	163千円
○需用費（消耗品費・燃料費・修繕料）	444千円
○役務費（FAX回線使用料・公用車保険料）	89千円
○委託料（市国際交流協会への日本文化交流事業委託料）	75千円
・和太鼓演奏体験（1回）、握り寿司体験（1回）を実施	
○使用料及び賃借料（有料道路通行料）	117千円
○負担金（防衛施設周辺整備全国協議会・全国基地協議会）	12千円
○公課費	5千円

成果・課題

○米軍経ヶ岬通信所の設置に係る安全・安心対策連絡会を開催し、関係機関の情報共有と連携を図り、地域住民の安全と安心の確保に向けた取組を実施した。
○防衛省補助事業等を活用した事業実施に関して、近畿中部防衛局と事務協議を行った。

予算科目		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
款	02 総務費	833千円	917千円	84千円	90.8 %		
項	04 選挙費				(参考)当初予算額	課	総務課
目	01 選挙管理委員会費				917千円		
事	01 選挙管理委員会経費						
細事	01 選挙管理委員会経費						

主な財源		
府委	在外選挙事務委託金	2千円

基本計画	29 効率的・効果的な行財政運営
目的	地方自治法及び公職選挙法に基づき、選挙管理委員会を開催するなど選挙制度の運用を行う。

主要な事務・事業の概要

選挙人名簿の登録等に関して、選挙管理委員会を6回開催
（定時登録4回、参議院議員選挙時登録1回、その他1回）

○委員報酬　672千円

区　分	人　数	報酬額（年額）
委員長	1人	240千円
委　員	3人	432千円
計	4人	672千円

○旅費　25千円
- 費用弁償　13千円
  （選挙管理委員会、京都府下都市選挙管理委員会連合会等）
- 普通旅費（京都府下都市選挙管理委員会連合会等）　12千円

○需用費　75千円
- 消耗品費（選挙時報・選挙購読、追録代、選挙事務書籍）　38千円
- 印刷製本費（封筒）　37千円

○役務費　2千円
- 通信運搬費（書籍郵送料）

○使用料及び賃借料　19千円
- 有料道路通行料

○負担金　40千円
- 全国市区選挙管理委員会連合会負担金　29千円
- 近畿都市選挙管理委員会連合会負担金　11千円

成果・課題

選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の調製及び各種選挙を適正に執行した。

予算科目		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
款	02 総務費	73千円	143千円	70千円	51.0 %		
項	04 選挙費				(参考)当初予算額	課	総務課
目	02 選挙啓発費				143千円		
事	01 選挙啓発事業						
細事	01 選挙啓発事業						

基本計画	29 効率的・効果的な行財政運営
目的	各種事業を実施することにより、「明るい選挙」に対する住民の意識及び関心を高め、投票率の向上を目指す。
主な財源	

主要な事務・事業の概要

○明るい選挙推進協議会の活動

12月10日　選挙啓発研修　京都府議会傍聴（一般参加有り）：18人

○明るい選挙啓発ポスター・標語募集事業

・ポスター応募数状況　（単位：点）

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
小学校	54	55	25	0	39	1	174
中学校	4	0	12				16

・ポスター審査結果

(公財)明るい選挙推進協会長・都道府県選挙管理委員会連合会長賞：1点

京都府選挙管理委員会委員長賞：1点

京都府明るい選挙推進協議会会長賞：2点

・標語応募数状況　応募なし

○旅費　72千円

・費用弁償（審査員費用弁償、入賞者表彰式参加旅費）　68千円

※入賞者表彰式：児童3人及びその保護者

・普通旅費（京都府議会傍聴職員随行旅費）　4千円

○需用費　1千円

・消耗品費

成果・課題

○明るい選挙啓発ポスター募集事業では、市内小中学校から多数の応募があり、選挙啓発の一環となった。
○京都府議会傍聴、選挙啓発研修会では、一般参加者を募集して実施したことにより、選挙啓発の一環となった。
○投票率向上のため、若年層への周知啓発を継続して行う必要がある。

予算科目		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
款	02 総務費	41,706千円	41,750千円	44千円	99.8 %		
項	04 選挙費				(参考)当初予算額	課	総務課
目	04 参議院議員選挙費				38,891千円		
事	01 参議院議員選挙経費						
細事	01 参議院議員選挙経費						

主な財源		
府委	参議院議員選挙費委託金	41,593千円
府委	参議院議員通常選挙啓発推進委託金	88千円
府委	参議院議員通常選挙開票速報事務市町村委託金	25千円

基本計画	29 効率的・効果的な行財政運営
目的	令和元年7月28日に任期が満了する参議院議員の選挙経費

主要な事務・事業の概要

参議院議員通常選挙の執行に係る経費

告示日　：　令和元年7月4日

選挙期日：　令和元年7月21日

投票率　：　53.77%（選挙区）

内訳（選挙区）　（単位：人、%）

	性別	峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	期日前不在者	在外	合計
当日の有権者	男	4,852	4,051	5,334	2,159	1,974	3,943	-	5	22,318
	女	5,341	4,418	5,837	2,372	2,224	4,248	-	11	24,451
	計	10,193	8,469	11,171	4,531	4,198	8,191	-	16	46,769
投票者	男	1,888	1,544	1,915	900	800	1,679	3,629	1	12,356
	女	1,901	1,598	1,924	921	830	1,678	3,938	1	12,791
	計	3,789	3,142	3,839	1,821	1,630	3,357	7,567	2	25,147
投票率	男	38.91	38.11	35.90	41.69	40.53	42.58	-	20.00	55.36
	女	35.59	36.17	32.96	38.83	37.32	39.50	-	9.09	52.31
	計	37.17	37.10	34.37	40.19	38.83	40.98	-	12.50	53.77

○報酬（投票所投票管理者・立会人、開票管理者等）　5,938千円

○職員手当等（時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当等）　19,078千円

○報償費（ポスター掲示場設置謝礼品）　201千円

○旅費（投票管理者・立会人等費用弁償、選管委員長会議等）　100千円

○需用費（消耗品、弁当代、啓発チラシ印刷代、投票所冷房代等）　3,395千円

○役務費（郵送料、投票所臨時電話代、選挙公報配布手数料等）　3,036千円

○委託料（ポスター掲示板設置・撤去料、投票所事務補助人材派遣等）　8,380千円

○使用料及び賃借料（投票所借上料、自動車借上料等）　787千円

○備品購入費（選挙用ノートパソコン6台）　791千円

成果・課題

○公職選挙法で定められた事務を遺漏なく執行した。
○早期開票結了に向けて、引き続き事務改善を行う必要がある。

予算科目		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
款	02 総務費	23,737千円	23,747千円	10千円	99.9 %	部	総務部
項	04 選挙費				(参考)当初予算額	課	総務課
目	06 京都府議会議員選挙費				27,290千円		
事	01 京都府議会議員選挙経費						
細事	01 京都府議会議員選挙経費						

主な財源		
府委	京都府議会議員選挙費委託金	21,562千円

基本計画	29 効率的・効果的な行財政運営
目的	平成31年4月29日に任期が満了する京都府議会議員の選挙経費

主要な事務・事業の概要

京都府議会議員一般選挙の執行に係る経費

告示日　：　平成31年3月29日

選挙期日：　平成31年4月7日

投票率　：　59.43%

内訳　（単位：人、%）

	性別	峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	期日前不在者	合計
当日の有権者	男	4,774	3,989	5,279	2,135	1,952	3,908	-	22,037
	女	5,269	4,338	5,780	2,363	2,208	4,203	-	24,161
	計	10,043	8,327	11,059	4,498	4,160	8,111	-	46,198
投票者	男	2,055	1,730	2,048	917	884	2,025	3,720	13,379
	女	2,105	1,821	2,075	947	897	2,046	4,185	14,076
	計	4,160	3,551	4,123	1,864	1,781	4,071	7,905	27,455
投票率	男	43.05	43.37	38.80	42.95	45.29	51.82	-	60.71
	女	39.95	41.98	35.90	40.08	40.63	48.68	-	58.26
	計	41.42	42.64	37.28	41.44	42.81	50.19	-	59.43

○報酬（投票所投票管理者・立会人、開票管理者等）　4,000千円

○職員手当等（時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当等）　11,455千円

○旅費（投票管理者・立会人等費用弁償、選管委員長会議等）　60千円

○需用費（消耗品、弁当代、啓発チラシ印刷代、投票所冷房代等）　1,471千円

○役務費（郵送料、投票所臨時電話代、選挙公報配布手数料等）　840千円

○委託料（ポスター掲示板設置・撤去料、投票所事務補助人材派遣等）　3,053千円

○使用料及び賃借料（投票所借上料、自動車借上料等）　779千円

○備品購入費（投票用紙計数機5台）　2,079千円

成果・課題

○公職選挙法で定められた事務を遺漏なく執行した。

○早期開票結了に向けて、引き続き事務改善を行う必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	8,095千円	8,561千円	466千円	94.5 %	部	総務部
	項	04 選挙費				(参考)当初予算額	課	総務課
	目	07 市長･市議会議員選挙費				8,412千円		
	事	01 市長･市議会議員選挙経費						
	細事	01 市長･市議会議員選挙経費						
基本計画		29 効率的・効果的な行財政運営						

目的	令和2年5月15日に任期が満了する市長・市議会議員選挙の執行準備を行う。
主な財源	

主要な事務・事業の概要

京丹後市長及び京丹後市議会議員一般選挙の執行準備に係る令和元年度分経費

告示日　：令和2年4月19日
選挙期日　：令和2年4月26日
期日前投票所数　：6か所（設置期間：令和2年4月20日～4月25日）
投票所数　：85か所

○職員手当等（時間外勤務手当）	1,448千円
○報償費（ポスター掲示場設置謝礼品）	111千円
○旅費（立候補予定者説明会）	2千円
○需用費	1,636千円
・消耗品費（期日前投票所開設等に係る消耗品）	369千円
・印刷製本費（投票用紙、投票所入場券、選挙用各種封筒等）	1,267千円
○役務費（郵送料、新聞折込手数料、計数機点検調整手数料）	443千円
○委託料（ポスター掲示板設置285か所）	4,455千円

成果・課題

令和2年4月26日執行京丹後市長及び京丹後市議会議員一般選挙に向けて、投票用紙等の各種様式をはじめ、期日前投票所・ポスター掲示場の設置等における必要な準備を行った。

予算科目		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
款	02 総務費	62千円	63千円	1千円	98.4 %	部	総務部
項	05 統計調査費				(参考)当初予算額	課	総務課
目	01 統計調査総務費				52千円		
事	50 統計調査総務一般経費						
細事	01 統計調査総務一般経費						

基本計画	29 効率的・効果的な行財政運営
目的	京都府統計調査員確保対策事業実施要領に基づき、統計調査員の確保及び資質の向上を図る。
主な財源	府委　統計調査員確保対策事業委託金　52千円

主要な事務・事業の概要

【統計調査員希望者の募集】

平成31年度統計調査員確保対策事業の統計調査員登録基準数：122人

登録統計調査員数（令和2年3月31日現在）：78人

○旅費　23千円

・費用弁償（調査員5人）

○需用費　1千円

・消耗品費（コピー用紙等）

○役務費　28千円

・通信運搬費（郵便代）

○負担金　10千円

・近畿都市統計協議会分担金　7千円

・京都府都市統計協議会負担金　3千円

成果・課題

統計調査を円滑に実施するため、積極的に広報し、登録統計調査員を確保する必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	款	02 総務費	103千円	104千円	1千円	99.0 %		
	項	05 統計調査費				(参考)当初予算額	課	総務課
	目	02 基幹統計費				346千円		
	事	01 国勢調査						
	細事	02 国勢調査調査区設定						

主な財源		
府委	国勢調査調査区設定委託金	103千円

基本計画	29 効率的・効果的な行財政運営
目的	統計法に基づき、令和2年に実施される国勢調査が円滑に行えるように、国勢調査の調査区を設定する。

主要な事務・事業の概要

【事業概要】

国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令に基づき、調査区設定を行った。

○職員手当等　99千円
- 時間外勤務手当

○旅費　2千円
- 普通旅費

○需用費　2千円
- 消耗品費（事務用品）

成果・課題

令和２年国勢調査の実施に向け、調査区設定に関し必要な準備を行った。

予算科目		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
款	02 総務費	7千円	8千円	1千円	87.5 %	部	総務部
項	05 統計調査費				(参考)当初予算額	課	総務課
目	02 基幹統計費				64千円		
事	03 港湾調査						
細事	01 港湾調査						

基本計画	29 効率的・効果的な行財政運営
目的	統計法に基づき、港湾の実態を調査し、港湾の開発、利用及び管理をする上での基礎資料とする。
主な財源	府委　港湾調査委託金　7千円

主要な事務・事業の概要

【調査概要】

調査期日：令和元年12月31日

調査対象：港湾法に基づく重要港湾及び地方港湾の中から、港湾調査規則において甲種港湾又は乙種港湾に規定する港湾

対象港湾：久美浜湾（乙種港湾）

調査項目：入港船舶、船舶乗降人数、海上出入貨物

〇需用費　7千円

・消耗品費（コピー用紙等）

成果・課題

港湾調査規則に基づき、事務を実施した。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
款	02 総務費		1,011千円	1,016千円	5千円	99.5 %	部	総務部
項	05 統計調査費					(参考)当初予算額	課	総務課
目	02 基幹統計費					1,287千円		
事	04 工業統計調査							
細事	01 工業統計調査							

主な財源		
府委	工業統計調査委託金	1,011千円

基本計画	29 効率的・効果的な行財政運営
目的	統計法に基づき、製造業を営む事業所を対象に、市内の基幹産業である織物業や機械金属業等の実態を調査し、各種施策の基礎資料とする。

主要な事務・事業の概要

【調査概要】

調査期日：令和元年6月1日

調査対象：製造業を営む従業員4人以上の142事業所を対象に本調査を実施

※3人以下の事業所は、事業所名及び従業者数等の確認を行う。

調査項目：1年間の生産活動に伴う製造品出荷額、原材料使用額等

調査結果の利用：産業構造政策、地域産業活性化政策及び中小企業対策等各種施策の立案・実施のための基礎資料等に利用

○報酬 925千円
- 統計調査員報酬（19人） 741千円
- 統計指導員報酬（5人） 184千円

○職員手当等 42千円
- 時間外勤務手当 27千円
- 休日勤務手当 15千円

○旅費 3千円
- 普通旅費

○需用費 9千円
- 消耗品費（事務用品）

○役務費 24千円
- 通信運搬費（郵便代）

○使用料及び賃借料 8千円
- 有料道路通行料、住宅地図複製利用料

成果・課題

工業統計調査の事務要領に基づき、事務を実施した。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	4千円	5千円	1千円	80.0 %	部	総務部
	項	05 統計調査費				(参考)当初予算額	課	総務課
	目	02 基幹統計費				35千円		
	事	05 学校基本調査						
	細事	01 学校基本調査						

基本計画	29 効率的・効果的な行財政運営
目的	統計法に基づき、幼稚園及び認定こども園・小学校・中学校を対象に、卒業後の進路状況や不登校児童・生徒の現況を調査し、学校教育行政上の基礎資料とする。
主な財源	府委　学校基本調査委託金　4千円

主要な事務・事業の概要

【調査概要】

調査期日：令和元年6月1日

調査対象：学校教育法で規定されている学校、市町村教育委員会
※本市では認定こども園7園、小学校17校、中学校6校
及び教育委員会

調査項目：学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等

〇需用費　1千円
・消耗品費（コピー用紙等）

〇役務費　3千円
・通信運搬費（電話代）

成果・課題

教育委員会事務局と連携し、事務を実施した。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	5,829千円	5,859千円	30千円	99.4 %	部	総務部
	項	05 統計調査費				(参考)当初予算額	課	総務課
	目	02 基幹統計費				7,548千円		
	事	08 農林業ｾﾝｻｽ						
	細事	01 農林業ｾﾝｻｽ						
基本計画		29 効率的・効果的な行財政運営						

主な財源		
府委	農林業ｾﾝｻｽ委託金	5,829千円

目的

統計法に基づき、農林業・農山村の生産構造や就業構造を調査し、農林業施策の基礎資料とする。

主要な事務・事業の概要

【調査概要】

調査期日：令和2年2月1日

調査対象：農林業作業を行い、生産または作業に係る面積、家畜等の頭数が一定規模以上の農林業生産活動を行う者

調査項目：経営状態や経営面積、生産物の種類等

調査結果の利用：農林業政策の推進に必要な各種資料に利用

○報酬　5,517千円
- 統計調査員報酬（117人）

○職員手当等　172千円
- 時間外勤務手当

○旅費　3千円
- 普通旅費

○需用費　52千円
- 消耗品費（事務用品）

○役務費　77千円
- 通信運搬費（郵便代）

○使用料及び賃借料　8千円
- 住宅地図複製利用料

成果・課題

農林業センサスの事務要領に基づき、事務を実施した。

予算科目		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
款	02 総務費	2,041千円	2,046千円	5千円	99.7 %	部	総務部
項	05 統計調査費				(参考)当初予算額 825千円	課	総務課
目	02 基幹統計費						
事	11 全国家計構造調査						
細事	01 全国家計構造調査						

主な財源		
府委	全国家計構造調査委託金	2,041千円

基本計画	29 効率的・効果的な行財政運営
目的	統計法に基づき、家計の構造を「所得」、「消費」、「資産」の3つの側面から総合的に把握することを目的とする。

主要な事務・事業の概要

【調査概要】

調査期日：令和元年10月、11月

調査対象：すべての世帯のうち、総務大臣の定める方法により選定された世帯
※2人以上の世帯と単身世帯に分けて調査

調査項目：家計の収入と支出、年間収入と貯蓄・借入金残高、購入物の種類等

調査結果の利用：介護保険料・年金等社会保障政策の検討資料としての利用のほか、各種資料として利用

○報酬 1,583千円
- 統計調査員報酬（5人）

○職員手当等 77千円
- 時間外勤務手当

○報償費 333千円
- 報償物品（調査協力謝礼）

○旅費 2千円
- 普通旅費

○需用費 14千円
- 消耗品費（事務用品）

○役務費 23千円
- 通信運搬費（郵便代）

○使用料及び賃借料 9千円
- 有料道路通行料、住宅地図複製利用料

成果・課題

全国家計構造調査の事務要領に基づき、事務を実施した。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	款	02 総務費	1,007千円	1,010千円	3千円	99.7 %		
	項	05 統計調査費				(参考)当初予算額	課	総務課
	目	02 基幹統計費				4,560千円		
	事	13 経済ｾﾝｻｽ						
	細事	01 経済ｾﾝｻｽ						
基本計画		29 効率的・効果的な行財政運営						

主な財源		
府委	経済ｾﾝｻｽ委託金	1,007千円

目的

すべての産業分野における事業所の活動状態等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにし、各種施策の基礎資料等として整備する。

主要な事務・事業の概要

【調査概要】

調査期日：令和元年6月1日から令和2年3月31日

調査対象：すべての産業分野における事業所及び企業

調査項目：事業所の名称や所在地、従業者数、年間総売上（収入）金額等

調査結果の利用：社会経済の発展を支える基礎資料や行政施策の立案、民間企業における経営計画の策定などに利用

○報酬　933千円
- 統計調査員報酬（9人）

○職員手当等　63千円
- 時間外勤務手当

○旅費　3千円
- 普通旅費

○需用費　1千円
- 消耗品費（事務用品）

○役務費　3千円
- 通信運搬費（郵便代）

○使用料及び賃借料　4千円
- 有料道路通行料

成果・課題

経済センサス（基礎調査）の事務要領に基づき、事務を実施した。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	8千円	8千円	0千円	100.0 %	部	総務部
	項	05 統計調査費				(参考)当初予算額	課	総務課
	目	02 基幹統計費				16千円		
	事	13 経済ｾﾝｻｽ						
	細事	02 経済ｾﾝｻｽ調査区設定						
基本計画		29 効率的・効果的な行財政運営						

主な財源		
府委	経済ｾﾝｻｽ調査区設定委託金	8千円

目的
統計法に基づき、全産業分野の事業所及び企業を対象にした経済センサスの統計調査を円滑に行えるように、経済センサスの調査区を管理する。

主要な事務・事業の概要

令和3年予定の経済センサス（活動調査）の実施に向けて、調査区修正等の事務を実施した。

〇需用費　8千円

・消耗品費（事務用品）

成果・課題

令和3年度予定の経済センサス（活動調査）の実施に向けて、必要な事務を行った。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	款	09 消防費	24,144千円	24,391千円	247千円	98.9 %		
	項	01 消防費				(参考)当初予算額	課	総務課
	目	04 災害対策費				26,550千円		
	事	02 防災行政無線維持管理事業						
	細事	01 防災行政無線維持管理事業						

主な財源		
繰入金	地域振興基金繰入金	10,000千円

基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実
目的	防災行政無線施設及び設備について、保守点検、修繕等により維持管理し、災害時に必要な情報を迅速かつ的確に市民に周知できるようにする。

主要な事務・事業の概要

○戸別受信機用アンテナ、その他消耗品費	328千円
○屋外拡声子局等電気代	3,318千円
○屋外拡声子局（大野神社、姫御前、遠下、碇中継局）等修繕料	930千円
○施設管理費（火災保険料、西山通信施設周辺草刈り委託料）	216千円
○防災行政無線地区遠隔制御装置回線使用料等	2,314千円
（消防本部、各庁舎間を結ぶ遠隔制御装置等）	
○設備保守点検委託料	14,473千円
○戸別受信機設置等委託料	1,843千円
（新規設置108台、障害対応130台、撤去7台）	
○戸別受信機管理ソフト整備委託料	363千円
（PCバージョンアップに対応した戸別受信機へのデータ登録システム整備）	
○電波利用料等	221千円
○無線従事者養成講習会受講等経費（1人分）	54千円
○西山通信施設電気代負担金（京都府施設借用分）	84千円

【戸別受信機設置台数（R2.3.31現在）】 （単位：台）

峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	合計
4,820	2,988	4,700	2,535	1,770	3,169	19,982

※死亡・転居等により平成31年3月末設置台数に比べ24台減

成果・課題

○防災行政無線を使用し、市民に対し災害状況や避難情報等を迅速かつ的確に周知した。
○定期的な保守点検や必要な修繕を行い、防災行政無線設備の適正な維持管理・運用を行った。
○各世帯に配備している戸別受信機等が適正に稼働するよう、受信機等の設置や障害依頼等、迅速な対応を行った。

予算科目		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
款	09 消防費	972千円	972千円	0千円	100.0 %	部	総務部
項	01 消防費				(参考)当初予算額	課	総務課
目	04 災害対策費				972千円		
事	02 防災行政無線維持管理事業						
細事	01 防災行政無線維持管理事業（繰越）						

基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実
目的	平成30年12月24日の落雷に伴い故障した機器の修繕を行う。
主な財源	

主要な事務・事業の概要

○需用費（修繕料）

防災行政無線直流電源装置整流器ユニット修繕　972千円

成果・課題

落雷により破損した防災行政無線直流電源装置について修理復旧を行った。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	09 消防費	263,537千円	269,000千円	5,463千円	97.9 %	部	総務部
	項	01 消防費				(参考)当初予算額 269,000千円	課	総務課
	目	04 災害対策費						
	事	03 防災行政無線施設整備事業						
	細事	01 防災行政無線施設整備事業						
基本計画		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実						

主な財源

市債　防災行政無線整備事業債（緊急防災･減災事業債）　263,500千円

目的

アナログ式である峰山町及び網野町の防災行政無線をデジタル式へ移行するほか、中継局等の関連設備の更新を行い、確実な情報伝達手段の確保を図る。

主要な事務・事業の概要

○防災行政無線峰山・網野地区デジタル化工事　263,537千円

（平成30年度～令和元年度の継続事業）

【事業内容（全体）】

項　目	数量	年度別内訳	
		H30	R元
中継局（西山・鱒留・崇山・塩江・小桑・栃谷）	6基	5基完了	1基完了
屋外拡声子局（峰山33局・網野47局）	80局	78局完了	2局完了
戸別受信機（峰山町アナログ機保有世帯）	3,385台	-	完了
操作卓（市役所・市民局・消防本部）	8基	-	完了
Jアラート受信機（市役所）	1基	完了	-
既設アナログ無線設備＜撤去＞	一式	網野完了	峰山完了

成果・課題

2か年継続事業の最終年度として、網野町内、峰山町内の防災行政無線のデジタル化工事が完了したことで、市内全域の防災行政無線のデジタル化への移行が完了した。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	09 消防費	2,025千円	2,025千円	0千円	100.0 %	部	総務部
	項	01 消防費				(参考)当初予算額	課	総務課
	目	04 災害対策費				2,025千円		
	事	03 防災行政無線施設整備事業						
	細事	01 防災行政無線施設整備事業（繰越）						
基本計画		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実						

主な財源		
市債	防災行政無線整備事業債（緊急防災･減災事業債）	2,000千円

目的

アナログ式である峰山町及び網野町の防災行政無線をデジタル式へ移行するほか、中継局等の関連設備の更新を行い、確実な情報伝達手段の確保を図る。

主要な事務・事業の概要

■平成30年度からの繰越分（平成30年度～令和元年度の継続事業）

〇防災行政無線峰山・網野地区デジタル化工事　2,025千円

（単位：千円）

継続費	平成30年度	令和元年度	合計
予算額	380,000	269,000	649,000
決算額(現年度分)	377,975	263,537	641,512
決算額(繰越分)	0	2,025	2,025
決算額　合計	377,975	265,562	643,537

成果・課題

2か年継続事業の最終年度として、網野町内、峰山町内の防災行政無線のデジタル化工事が完了したことで、市内全域の防災行政無線のデジタル化への移行が完了した。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	款	09 消防費	10,246千円	22,097千円	11,851千円	46.3 %		
	項	01 消防費				(参考)当初予算額	課	総務課
	目	04 災害対策費				21,380千円		
	事	50 災害対策一般経費						
	細事	01 災害対策一般経費						

主な財源		
国委	自主防災組織等連携促進支援事業委託金	1,511千円
繰入金	地域振興基金繰入金	3,000千円

基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実
目的	備蓄物資の購入や各種防災用機器の維持管理を行い、災害に備える。

主要な事務・事業の概要

災害時に備えた備蓄物資の購入、各種防災用機器の維持管理に要する経費のほか、自主防災組織支援の補助金等、災害対策に係る経費を支出した。
また、国の自主防災組織等のリーダー育成・連携促進支援事業を活用し、弥栄町鳥取区、木橋区、和田野区が行う避難所開設・運営訓練や防災リーダー等を育成する取組を支援した。

○職員人件費（災害本部等設置による時間外勤務手当等） 365千円
○報償費（避難所運営研修講師謝礼） 30千円
○職員出張等旅費 131千円
○需用費 5,563千円
- 災害対策用備蓄物資（アルファ米、水等） 3,547千円
- 防災訓練（炊き出し訓練）用食材費 25千円
- 防災倉庫等電気代 120千円
- 防災情報システム移設修繕料 129千円
- その他消耗品等 1,082千円
- 防災資機材費 657千円
- 会議費 3千円

○役務費 1,753千円
- 災害対策本部テレビ会議等通信料 132千円
- 全国町村会防災･減災費用保険料等 1,621千円

○委託料（消防設備等保守、府防災情報システム保守等） 712千円
○使用料及び賃借料（有料道路通行料、土地借上料等） 92千円
○原材料費（災害時土のう用山土） 93千円
○備品購入費（避難所用資機材<扇風機8台>購入） 130千円
○自主防災組織資機材購入補助金（26団体） 1,320千円
○負担金（府水難救済会、丹後広域危険物安全協会負担金等） 57千円

【参考】自主防災組織等のリーダー育成・連携促進支援事業の概要
- 実施期間：令和元年６月～令和2年1月
- 実施内容：運営リーダー･スタッフ育成ワークショップ、3区合同避難所開設･運営訓練等
- 総事業費：1,512千円（講師旅費50千円、防災資機材等1,459千円ほか）

成果・課題

○災害用備蓄物資（アルファ米、保存水）のほか、避難所の環境改善を図るため、避難所用資機材（間仕切りセット、仮設ルーム、大型扇風機等）を購入した。
○避難所の運営や防災リーダーの育成等、地域住民を主体とした広域的な地域による取組として、弥栄町3地区の取組に対し支援を行った。高齢・少数世帯地区が増加している中で、今後も複数地区での自主防災組織の設置や連携を促進していく必要がある。

予算科目		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
款	11 災害復旧費	7,012千円	10,500千円	3,488千円	66.7 %	部	総務部
項	05 その他公共施設災害復旧費				(参考)当初予算額	課	総務課
目	01 その他公共施設災害復旧費				10,500千円		
事	01 その他公共施設災害復旧事業						
細事	01 その他公共施設災害復旧事業（繰越）						

主な財源		
諸収入	西山管理道災害復旧工事等費用分担金	5,115千円
市債	その他公共施設災害復旧事業債	1,800千円

基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実
目的	平成30年7月豪雨災害により、防災行政無線西山中継局へのアクセス道路である西山管理道路の斜面が崩壊したことに伴い、平成30年度に仮復旧となっていたものを本復旧させるもの。

主要な事務・事業の概要

○工事請負費　6,996千円

平成30年度に仮復旧となっていた道路を本復旧させるもの

○補償補填及び賠償金　16千円

工事において支障となる立木の伐採による損失補償金

＜西山管理道路＞

西山頂上には、防災行政無線西山中継局のほか、消防無線、警察無線、テレビ、電話各社における重要な情報通信施設の基地局が頂上付近に整備されており、西山管理道路は、頂上へ延びる唯一のアクセス道路。

成果・課題

復旧工事が完了したことで、重要な情報通信施設の安定した維持管理を行うことができる。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	款	12 公債費	4,458,501千円	4,458,502千円	1千円	99.9 %		
	項	01 公債費				(参考)当初予算額	課	財政課
	目	01 元金				4,458,876千円		
	事	01 借入金償還元金						
	細事	01 借入金償還元金						
基本計画		29 効率的・効果的な行財政運営						

主な財源		
使用料	市営住宅使用料現年度分	7,104千円
諸収入	地域総合整備資金貸付金元金収入	50,046千円

目的

借り入れた市債の元金償還

主要な事務・事業の概要

○市債償還元金　（単位：千円）

区　　分	償　還　額
公共事業等債	116,843
公営住宅建設事業債	33,489
災害復旧事業債	37,618
（旧）緊急防災・減災事業債	103,402
全国防災事業債	20,363
教育・福祉施設等整備事業債	240,955
一般単独事業債	2,003,962
辺地対策事業債	9,071
過疎対策事業債	581,610
厚生福祉施設整備事業債	16,483
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	38,009

（単位：千円）

区　　分	償　還　額
財源対策債	17,635
減収補てん債	11,092
減税補てん債	30,097
臨時財政対策債	1,099,894
京都府貸付金	83,605
その他（上水道一般会計出資債ほか）	14,373
合　　計	4,458,501

成果・課題

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	12 公債費	31,433千円	31,433千円	0千円	100.0 %	部	総務部
	項	01 公債費				(参考)当初予算額	課	財政課
	目	01 元金				0千円		
	事	02 繰上償還元金						
	細事	01 繰上償還元金						
基本計画		29 効率的・効果的な行財政運営						
目的		事業費の精算に伴い借入額の一部を繰上償還						

主な財源

諸収入　府営土地改良事業市町村負担金返還金　6,700千円

主要な事務・事業の概要

○繰上償還元金　30,826千円

・災害復旧事業債（平成29年度補助災害復旧事業）

借　入　先 ： 財務省（財政融資資金）
当初借入額 ： 218,700千円（平成31年3月25日借入）
借入利率 ： 0.01%
繰上償還額 ： 24,126千円
繰上償還日 ： 令和元年9月25日

・合併特例債（平成29年度農業競争力強化基盤整備負担金事業）

借　入　先 ： 京都府市町村職員共済組合
当初借入額 ： 18,000千円（平成30年5月21日借入）
借入利率 ： 0.01%
繰上償還額 ： 6,700千円
繰上償還日 ： 令和2年3月21日

○繰上償還加算金（災害復旧事業債）　607千円

成果・課題

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
款	12 公債費		235,029千円	235,030千円	1千円	99.9 %	部	総務部
項	01 公債費					(参考)当初予算額	課	財政課
目	02 利子					247,742千円		
事	01 借入金償還利子							
細事	01 借入金償還利子							
基本計画	29 効率的・効果的な行財政運営							
目的	借り入れた市債の償還利子							
主な財源								

主要な事務・事業の概要

○市債償還利子　（単位：千円）

区　　分	償　還　額
公共事業等債	7,464
公営住宅建設事業債	2,589
災害復旧事業債	416
（旧）緊急防災・減災事業債	1,561
全国防災事業債	1,074
教育・福祉施設等整備事業債	13,030
一般単独事業債	98,461
辺地対策事業債	85
過疎対策事業債	17,029
厚生福祉施設整備事業債	248
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	6,007

（単位：千円）

区　　分	償　還　額
財源対策債	968
減収補てん債	930
減税補てん債	444
臨時財政対策債	79,901
京都府貸付金	1,467
その他（上水道一般会計出資債ほか）	3,355
合　　計	235,029

成果・課題